

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業
 経常事務事業
 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連 有・無

有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	ボランティアの育成支援事業							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	児童福祉課	係	保育係	評価票作成者	少子対策担当係長 竹本啓子
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉			基本施策	少子時代の子育て支援	コード	2 2 1
		「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			単位施策(中)	社会全体で子育てを支援する施策の充実	コード	2 2 1 2
	項	社会福祉			単位施策(小)	ボランティアの育成支援	コード	2 2 1 2 4
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	子育て支援に係わるボランティア団体		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	行政のできる範囲と ボランティア等ができる範囲があり、ボランティア同士の連携を取れていないために、格差があるので、ボランティア活動の育成のために支援をしていきたい。			
1-5 事務事業の内容	ボランティアの育成を推進し、市民との協働事業の充実を努めたい。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	将来のボランティアの育成のために、団体に1事業事務委託をした。	ボランティアによる子育て支援を充実できるように整備を図りたい。		ボランティアの原動力として助け合いの精神を持って活動してほしい。	
	平成19年度	ボランティアの育成のために、任意団体に呼びかけて有償託児サポーターを受けていただいた。	みんなで子育て隊@とよあけが設置され、既存ボランティア団体の活用により事業を展開していきたい。		"	
	平成20年度	各保育園等によるボランティア登録を呼び掛けている。	"		"	
	平成21年度	保育園等に設置している、みんなで子育て隊@とよあけのボランティアの方にベスト・帽子を配布する。	"		"	
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	子育てに関わる協働事業数(件)		2(件)	3(件)	ボランティア協力団体「こあら」と「ひまりっこ」があり、さらに託児グループや子育てサークルや市民ボランティアの団体と協働事業することを指標とした。無償ボランティア「おはなしぼん」に協力していただいている。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(件)	2(件)	3(件)	2(件)	19(件)						
	直接事業費 b(千円)	11	11	11	672						
	人件費 c(千円)	115	115	115	115						
	合計コスト d(b+c)(千円)	126	126	126	787						
単位コスト d/a(千円)	1件当たり 63	1件当たり 42	1件当たり 63	1件当たり 41	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 人件費 3,200円/h × 12ヶ月 × 2人 = 76,800円 3,200円/h × 1人 × 12ヶ月 = 38,400円で算定して合計115,200円。直接事業費 は賃金(1,000円+910円)/2 × 1h × 12ヶ月 = 11,460円
平成21年度の活動実績の件数に、「みんなで子育て隊@とよあけ」を追記する。(保育園 7件、児童館 8件、支援センター、どんぐり学園)

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)		2	3	2	19						
後期目標値に対する達成度(%)		66.7	100.0	66.7	633.3						

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		B	A	A	A						

4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	子育てボランティアの育成のために連携を図る。	活動のための育成を支援していく。	事業の一部を委託できるように連絡調整を図りながら進めた。
平成19年度	地域全体で少子化対策の連携を促進するとともに地域の子育て力のパワーアップを図る。	地域全体で少子化を取り組んでいきたい。	有償託児サポーターを任意団体に委託できた。
平成20年度	"	"	有償託児サポーターや無償ボランティアの登録ができた。
平成21年度	"	"	"
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	B	子育てのボランティア団体に事業の委託を検討し、ボランティア育成を効率的に図ること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度	A	継続して事業を進めること。
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		